



# 平成29年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月10日

上場会社名 株式会社クリエイトSDホールディングス  
コード番号 3148 URL <http://www.createshd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣瀬泰三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 山崎哲也

TEL 045-914-8241

定時株主総会開催予定日 平成29年8月25日 配当支払開始予定日 平成29年8月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年8月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年5月期の連結業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	247,341	6.7	14,441	3.5	14,768	3.2	10,119	9.1
28年5月期	231,892	8.4	13,954	30.1	14,314	30.3	9,274	41.3

(注) 包括利益 29年5月期 10,213百万円 (12.2%) 28年5月期 9,100百万円 (39.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	160.07		17.5	14.1	5.8
28年5月期	146.71		18.6	15.2	6.0

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 百万円 28年5月期 百万円

(注) 当社は、平成27年12月16日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	110,480	61,901	56.0	979.17
28年5月期	99,334	53,585	53.9	847.61

(参考) 自己資本 29年5月期 61,901百万円 28年5月期 53,585百万円

(注) 当社は、平成27年12月16日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	12,878	10,814	1,896	26,521
28年5月期	11,843	4,282	1,475	26,354

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期		35.00		15.00		1,685	18.2	3.4
29年5月期		15.00		16.00	31.00	1,959	19.4	3.4
30年5月期(予想)		17.00		17.00	34.00		20.7	

(注) 当社は、平成27年12月16日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成28年5月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年 5月期の連結業績予想 (平成29年 6月 1日 ~ 平成30年 5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	133,100	9.5	7,350	3.6	7,500	3.5	5,140	4.4	81.30
通期	271,200	9.6	15,400	6.6	15,700	6.3	10,400	2.8	164.51

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期	66,819,342 株	28年5月期	66,819,342 株
期末自己株式数	29年5月期	3,600,486 株	28年5月期	3,600,486 株
期中平均株式数	29年5月期	63,218,856 株	28年5月期	63,218,866 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年5月期の個別業績(平成28年6月1日 ~ 平成29年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	5,833	24.3	5,349	26.6	5,261	28.2	4,873	28.8
28年5月期	4,693	29.6	4,226	34.2	4,103	50.9	3,784	54.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期	77.09	
28年5月期	59.86	

(注) 当社は、平成27年12月16日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	32,558	32,417	99.6	512.78
28年5月期	29,574	29,440	99.5	465.69

(参考) 自己資本 29年5月期 32,417百万円 28年5月期 29,440百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 役員の変動	14
(2) その他	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境・所得環境の改善などにより緩やかな景気回復の動きが見られました。一方で、英国のEU離脱問題や米国新政権の施策に対する警戒感、原油価格や為替相場の動向、消費者の節約志向などから先行きは不透明なまま推移しております。

ドラッグストア業界におきましては、競合他社の出店や価格競争の激化に加え、他業種からの参入や企業の統合・再編の動きが増加しつつあり、依然厳しい環境がつづいております。

このような状況の中、当社グループは「セルフメディケーションを力強くサポートし、総合的な地域医療に貢献する」企業を目指して、ドラッグストア事業、有料老人ホーム事業及びデイサービス事業を展開しております。

#### <ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業につきましては、小商圏において繰り返しご来店いただけるための利便性の向上に継続して取り組んでまいりました。

売上高につきましては、小商圏化が進む中で、利便性向上のために取り組んでおります品揃えの拡充や購入頻度の高い商品のEDLP（エブリデイ・ロープライス）施策により来店頻度が向上したことに加え、高付加価値品や大容量品の展開による客単価上昇の影響もあり、既存店売上が前期を上回る結果となりました。

利益面につきましては、前期に引き続き高付加価値品が貢献したこと、納価交渉や調剤部門の伸長により売上総利益率が改善いたしました。一方で人員増強や時給単価の上昇、採用費の増加などにより人件費が増加し、経費率は上昇いたしました。しかしながら増収効果により営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は前期を上回る結果となりました。

ドラッグストアの新規出店につきましては、43店舗の出店を行いました。一方でスクラップアンドビルドにより3店舗、契約期間満了により1店舗、業態変更により1店舗の閉鎖を行いました。

調剤薬局につきましては、地域医療に貢献する「かかりつけ薬局」を目指し、薬剤師の育成に注力するとともに既存薬局のボトムアップを図ってまいりました。それに伴い処方箋応需枚数も順調に増加し、引き続きの増収となりました。個人宅に処方箋に基づいたお薬をお届けする「訪問服薬指導」についても、在宅ニーズに対応して実施しております。

薬局の新規出店につきましては、ドラッグストアへの併設調剤薬局を16店舗開設し、ドラッグストアへの併設調剤薬局1店舗を移転拡大して調剤専門薬局として開設、また新規に1店舗の調剤専門薬局を開設いたしました。一方で、経営効率化の観点から調剤専門薬局2店舗の閉鎖を行いました。

#### <有料老人ホーム事業>

有料老人ホーム事業につきましては、入居一時金なしの安価な老人ホームやサービス付高齢者向け住宅の増加など、サービス、形態の多様化が進んでおります。

当連結会計年度におきましては、季節に応じた多彩なイベントやペットと一緒に暮らせるお部屋など、当社ならではの特徴をホームページ等を通じてアピールし、入居率の向上を図ってまいりました。

#### <デイサービス事業>

デイサービス事業につきましては、要支援・要介護の方の歩行など生活機能の維持改善のためのトレーニングを行う機能訓練型デイサービスセンターを運営しております。

当連結会計年度におきましては、認知症予防トレーニングの導入を行い、また10人から16人に定員拡大した施設を中心に営業を強化し、稼働率の向上を図ってまいりました。

以上により、当連結会計年度末の当社グループの店舗数はドラッグストア509店舗、調剤薬局では調剤専門薬局32店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局125店舗の合計157店舗となり、有料老人ホーム事業では介護付有料老人ホーム2施設、デイサービス事業ではデイサービスセンター41施設となりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高247,341百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は14,441百万円（前年同期比3.5%増）、経常利益は14,768百万円（前年同期比3.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10,119百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は110,480百万円となり、前連結会計年度末に比べて11,145百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が4,166百万円、商品が1,598百万円、新店及び出店準備物件の増加等に伴い固定資産が4,226百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は48,578百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,828百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金が2,420百万円、ポイント引当金が210百万円、退職給付に係る負債が177百万円増加し、未払法人税等が377百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末における純資産は61,901百万円となり、前連結会計年度末に比べて8,316百万円増加いたしました。主な要因は、配当金支払により1,896百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益10,119百万円を計上したことなどによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は26,521百万円となり、前連結会計年度末に比べて166百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12,878百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益14,513百万円、減価償却費2,955百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額が5,909百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10,814百万円となりました。これは主に出店に伴う有形固定資産の取得による支出4,722百万円及び建設協力金の貸付けによる支出1,276百万円、有価証券（譲渡性預金）の取得による支出4,000百万円の結果であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,896百万円となりました。これは配当金の支払1,896百万円の結果であります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き景気動向は明るい兆しが見られるものの、世界経済、地政学的リスク、消費者の節約指向などの要因から、わが国経済の先行きは依然として不透明な状況で推移するものと考えられます。

ドラッグストア業界におきましても、業界の垣根を越えたより一層の競争の激化や業界再編の動きの活発化が考えられ、厳しい経営環境が続くと想定されます。

このような状況の中で、当社グループは、専門性と利便性の強化に各種のサービスを追加し、小商圏における高来店頻度のビジネスモデルを推進するとともに、ショッピングセンターやスーパーマーケットとの協業を深化してまいります。

具体的には、専門性の強化として、ドラッグストアの核商材であるヘルスケア商品の展開強化及びビューティケア商品の品揃え拡充、在宅医療を含めた患者様それぞれの一元的・継続的な服薬管理と地域医療連携によるかかりつけ薬局の推進、急速な高齢化に対応する介護事業のボトムアップを図ってまいります。

利便性の強化としては、小商圏ドミナント展開に基づいた、消費頻度の高い生活必需品のEDLPの実施、食料品やバラエティ雑貨品などの品揃えの拡充をしてまいります。

介護事業につきましては、有料老人ホームでは、おいしい食事やペットと一緒に暮らせるお部屋などの特色を引き続き打ち出し、入居率の向上を目指してまいります。また、デイサービスでは、今後の介護保険法改正等にも対応できるよう、定員数の拡大、稼働率増加により収益力の向上を図ってまいります。

以上により、平成30年5月期の業績につきましては下記のとおり予想しております。

平成30年5月期の業績予想（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	271,200	15,400	15,700	10,400

(参考) 予想1株当たり当期純利益 164円51銭 予想期中平均株式数 63,218,856株

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の実績は、様々な要素によりこれら業績予想とは異なることがあります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、積極的な業容の拡大と事業展開に備えるため内部留保金の充実を図りながら、配当性向、純資産配当率を総合的に勘案し、継続的、安定的に配当していくことを基本方針としております。

当連結会計年度におきましては、上記配当方針に従い平成29年8月25日開催予定の定時株主総会において、当連結会計年度末現在の株式1株当たり普通配当16円とすることを付議する予定であります。

また、次期の1株当たり配当につきましては、中間配当17円、期末配当17円の年間34円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,354	21,521
売掛金	4,997	5,512
有価証券	9,000	9,000
商品	22,191	23,789
貯蔵品	28	33
繰延税金資産	1,550	1,640
その他	5,756	6,300
流動資産合計	60,879	67,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,212	22,850
減価償却累計額	△10,452	△11,543
建物及び構築物（純額）	9,760	11,307
土地	4,726	5,123
その他	14,724	16,780
減価償却累計額	△11,044	△12,516
その他（純額）	3,679	4,263
有形固定資産合計	18,166	20,694
無形固定資産		
のれん	460	402
その他	271	210
無形固定資産合計	731	612
投資その他の資産		
投資有価証券	145	148
長期貸付金	7,675	8,368
繰延税金資産	1,668	1,845
敷金及び保証金	7,841	8,314
その他	2,253	2,727
貸倒引当金	△28	△30
投資その他の資産合計	19,556	21,374
固定資産合計	38,455	42,682
資産合計	99,334	110,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	30,338	32,759
未払法人税等	2,816	2,438
賞与引当金	199	218
役員賞与引当金	100	107
ポイント引当金	2,530	2,740
資産除去債務	1	4
その他	5,774	5,888
流動負債合計	41,760	44,157
固定負債		
退職給付に係る負債	1,238	1,416
資産除去債務	1,942	2,267
転貸損失引当金	56	51
その他	751	685
固定負債合計	3,989	4,420
負債合計	45,749	48,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	934	934
利益剰余金	56,291	64,514
自己株式	△4,392	△4,392
株主資本合計	53,833	62,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	18
退職給付に係る調整累計額	△268	△173
その他の包括利益累計額合計	△248	△154
純資産合計	53,585	61,901
負債純資産合計	99,334	110,480

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	231,892	247,341
売上原価	168,469	179,192
売上総利益	63,423	68,149
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	2,530	2,740
給料及び手当	18,506	20,678
賞与引当金繰入額	178	198
役員賞与引当金繰入額	99	109
退職給付費用	269	342
減価償却費	2,885	2,907
地代家賃	10,070	10,807
その他	14,928	15,923
販売費及び一般管理費合計	49,469	53,707
営業利益	13,954	14,441
営業外収益		
受取利息	137	120
受取配当金	1	1
固定資産受贈益	98	110
貸倒引当金戻入額	38	-
その他	86	101
営業外収益合計	362	335
営業外費用		
支払利息	0	1
貸倒引当金繰入額	-	2
支払補償費	1	1
その他	0	2
営業外費用合計	2	7
経常利益	14,314	14,768
特別利益		
受取補償金	28	93
補助金収入	-	10
その他	-	0
特別利益合計	28	104
特別損失		
減損損失	424	335
店舗閉鎖損失	-	6
固定資産圧縮損	-	10
その他	11	6
特別損失合計	436	359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
税金等調整前当期純利益	13,906	14,513
法人税、住民税及び事業税	4,803	4,680
法人税等調整額	△171	△286
法人税等合計	4,631	4,394
当期純利益	9,274	10,119
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	9,274	10,119

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益	9,274	10,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△1
退職給付に係る調整額	△182	95
その他の包括利益合計	△174	93
包括利益	9,100	10,213
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,100	10,213
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	934	48,491	△4,392	46,033
当期変動額					
剰余金の配当			△1,475		△1,475
親会社株主に帰属する当期純利益			9,274		9,274
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	7,799	△0	7,799
当期末残高	1,000	934	56,291	△4,392	53,833

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11	△85	△73	45,960
当期変動額				
剰余金の配当				△1,475
親会社株主に帰属する当期純利益				9,274
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	△182	△174	△174
当期変動額合計	7	△182	△174	7,624
当期末残高	19	△268	△248	53,585

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	934	56,291	△4,392	53,833
当期変動額					
剰余金の配当			△1,896		△1,896
親会社株主に帰属する当期純利益			10,119		10,119
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	8,223	-	8,223
当期末残高	1,000	934	64,514	△4,392	62,056

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	19	△268	△248	53,585
当期変動額				
剰余金の配当				△1,896
親会社株主に帰属する当期純利益				10,119
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	95	93	93
当期変動額合計	△1	95	93	8,316
当期末残高	18	△173	△154	61,901

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,906	14,513
減価償却費	2,942	2,955
減損損失	424	335
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	18
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	6
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	200	210
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△4	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	196	293
受取利息及び受取配当金	△139	△122
支払利息	0	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△557	△515
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,318	△1,602
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,873	2,420
その他	11	△223
小計	16,520	18,289
利息及び配当金の受取額	11	3
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△5,029	△5,909
法人税等の還付額	341	496
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,843	12,878
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,518	△4,722
無形固定資産の取得による支出	△40	△30
長期貸付けによる支出	△582	△1,276
長期貸付金の回収による収入	792	833
長期前払費用の取得による支出	△27	△107
建設協力金の回収による収入	7	6
敷金及び保証金の差入による支出	△286	△271
敷金及び保証金の回収による収入	111	66
有価証券の取得による支出	-	△4,000
出店仮勘定による支出	△756	△1,289
子会社株式の取得による支出	-	△5
その他	18	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,282	△10,814
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,475	△1,896
自己株式の取得による支出	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,475	△1,896
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,085	166
現金及び現金同等物の期首残高	20,268	26,354
現金及び現金同等物の期末残高	26,354	26,521

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等による新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

見積りの変更による増加額140百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更は当連結会計年度末において行ったため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	847円61銭	1株当たり純資産額 979円17銭
1株当たり当期純利益金額	146円71銭	1株当たり当期純利益金額 160円07銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2. 平成27年12月16日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。  
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	9,274	10,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	9,274	10,119
期中平均株式数(株)	63,218,866	63,218,856

- (注) 1. 平成27年12月16日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。  
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

## (2) その他

(仕入及び販売の状況)

## ①事業別売上実績

当連結会計年度における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業		
医薬品	58,130	107.3
OTC	39,693	105.9
調剤薬局	18,437	110.3
化粧品	35,643	105.9
食料品	95,528	107.7
日用雑貨品	41,739	104.8
その他	14,423	105.0
小計	245,466	106.7
有料老人ホーム事業	648	100.4
デイサービス事業	1,227	111.4
合計	247,341	106.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②地区別売上実績

当連結会計年度における売上実績を地区ごとに示すと、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
神奈川県	140,050	60.4	151,229	61.1
東京都	35,569	15.3	37,385	15.1
静岡県	30,469	13.1	32,108	13.0
千葉県	11,486	5.0	12,434	5.0
その他	14,316	6.2	14,184	5.7
合計	231,892	100.0	247,341	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業		
医薬品	35,030	106.5
OTC	23,630	105.4
調剤薬局	11,400	108.9
化粧品	22,978	104.9
食料品	79,672	107.2
日用雑貨品	30,013	103.0
その他	11,260	105.0
小計	178,956	105.9
有料老人ホーム事業	—	—
デイサービス事業	—	—
合計	178,956	105.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。